

## 第2章 自立・分散型エネルギーで支えられる災害に強い「とちぎ」

平成26（2014）年に策定した「とちぎエネルギー戦略」では、エネルギー消費量、再生可能エネルギー設備容量、電力自給率の目標を掲げ取り組んできた。

一方で、今般の台風等による災害の激甚化が懸念されており、県内に自立型のエネルギーを確保し、地域の強靱化を図ることがより一層重要視されている。

こうした状況から、とちぎエネルギー戦略を環境基本計画に統合し、新たな基本目標として位置付け、取組の強化を図ることとした。

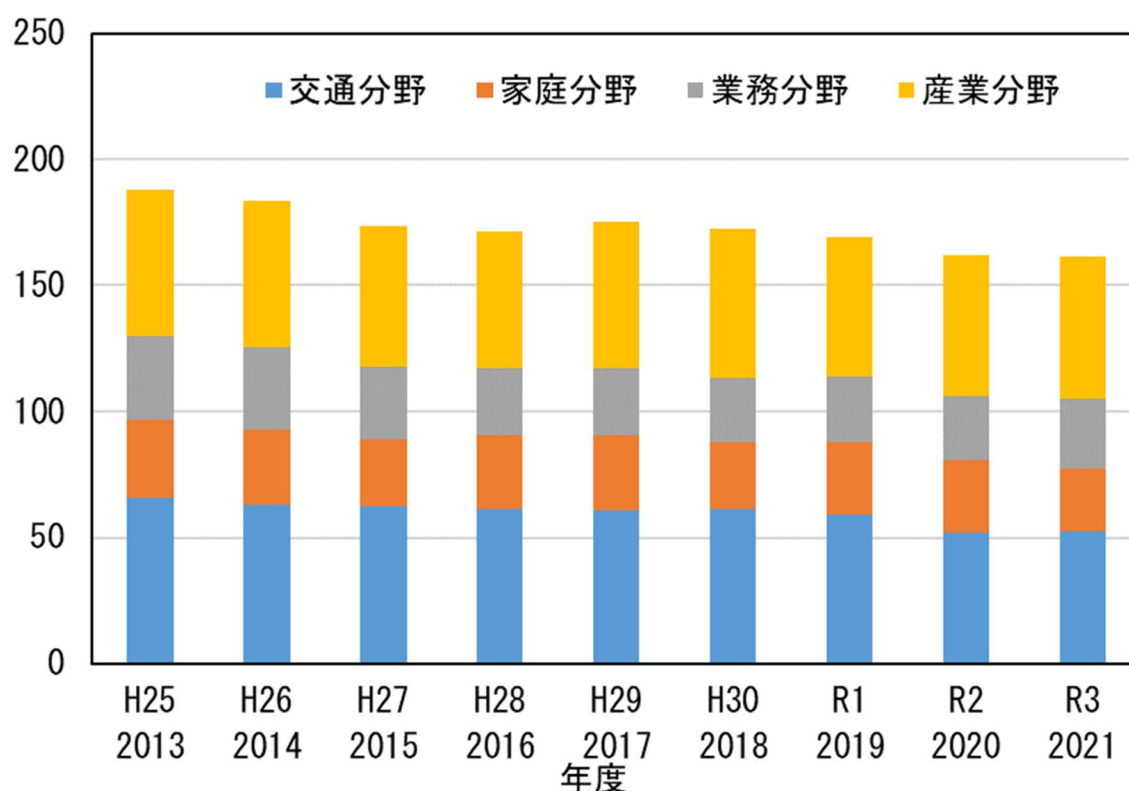
### 第1節 分散型エネルギーの自立化

#### 1 現状と課題

##### （1）本県のエネルギー消費の現状

本県の令和3（2021）年度のエネルギー消費量は図3-2-1に示すとおり、緩やかに減少傾向にある。

図3-2-1 本県のエネルギー消費量(PJ)



##### （2）本県の電力需要量と発電量

本県の電力需要量は図3-2-2に示すとおり、とちぎエネルギー戦略策定以降から横ばいであったが、令和元（2019）年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、大きく減少して以降、緩やかに減少している。

また、本県の発電量は図3-2-3に示すとおり、（株）コベルコパワー真岡発電所（124.8万kw）が令和元（2019）年度に稼働したことにより、大幅に増加した。

図3-2-2 本県の電力需要量（百万kWh）

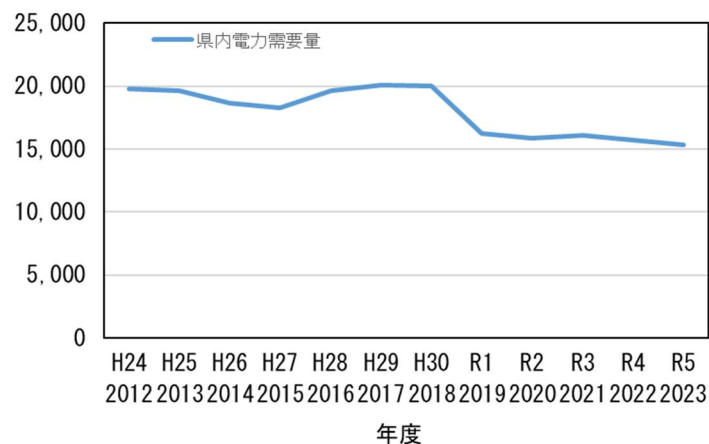
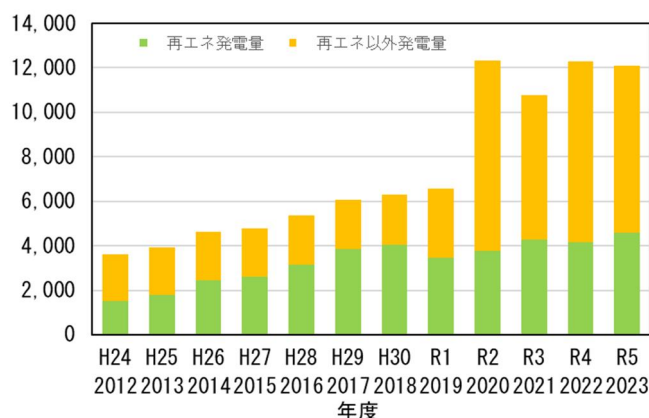


図3-2-3 本県の発電量（百万kWh）



## 2 施策の展開

### (1) 工場・事業場のエネルギー自立化の促進

#### ア 太陽光発電設備及び省CO<sub>2</sub>設備の導入促進【再掲】

県内に事業所を有する中小企業者等における自家消費型太陽光発電設備等の導入に対して、費用の一部を助成した（令和5（2023）年度：60件）。

県内に事業所を有する中小企業者等における温室効果ガス排出削減に資する設備への更新等に対して、費用の一部を助成した（令和5（2023）年度：74件）。

#### イ EV・FCV等の外部給電可能な自動車の普及促進【再掲】

電動車（ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車）の普及に取り組んだ。

- ・燃料電池自動車（FCV）の導入支援（3件）
- ・公共交通バスのEV化支援（5台）
- ・イベントを活用した電動車の普及啓発（2回）

### (2) 家庭のエネルギー自立化の促進

#### ア ZEHの普及促進【再掲】

県内にZEHを新築する県民に対し、断熱化に要する費用の一部を助成した（令和5（2023）年度：124件）。

家庭用の自家消費型太陽光発電設備等の導入に対して、費用の一部を助成した

(令和5(2023)年度：201件)。

**イ EV・FCV等の外部給電可能な自動車の普及促進【再掲】**

電動車（ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車）の普及に取り組んだ。

- ・燃料電池自動車（FCV）の導入支援（3件）
- ・イベントを活用した電動車の普及啓発（2回）

## 第2節 エネルギー需給体制の強靱化

### 1 現状と課題

#### (1) 地産地消型再生可能エネルギーの導入状況

エネルギーの供給体制の強靱化につながる地産地消型の再生可能エネルギーの導入状況については、エネルギー代金の県外流出額を確認している（表3-2-1）。平成25（2013）年度から令和2（2020）年度にかけて、本県のエネルギー代金の県外流出額は約67%減少した。

表3-2-1 本県のエネルギー代金の県外流出額

	H25（2013）【基準年】	R2（2020）【現況】
エネルギー代金の 県外流出額（億円）	4,114	1,342 (H25(2013)年度比-67.4%)

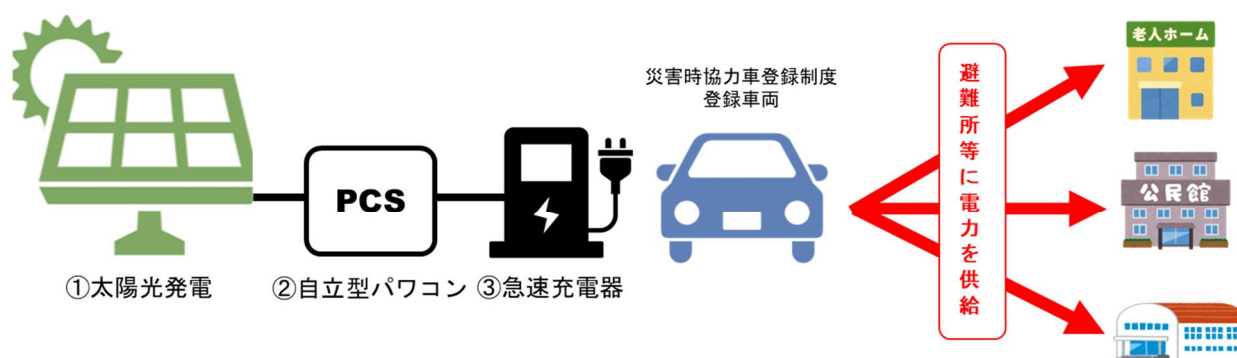
### 2 施策の展開

#### (1) 地域電源供給拠点の整備促進

##### ア 地域電源供給拠点の整備支援

災害時における地域電源を確保し、災害時のレジリエンスの強化を図るため（図3-2-4）、急速充電器及び自立型パワーコンディショナーの設置を支援している（実績0件）。

図3-2-4 災害時などに県内各地の地域電源供給拠点からEVで電気を運ぶイメージ



#### (2) エネルギー需給ネットワークの構築

##### ア 災害時協力車登録制度

災害時における県民の生命及び安全を守るとともに、電動車の一層の普及を図るため、令和3（2021）年度に制度を創設し、248台が登録されている（令和5（2023）年度末現在）。